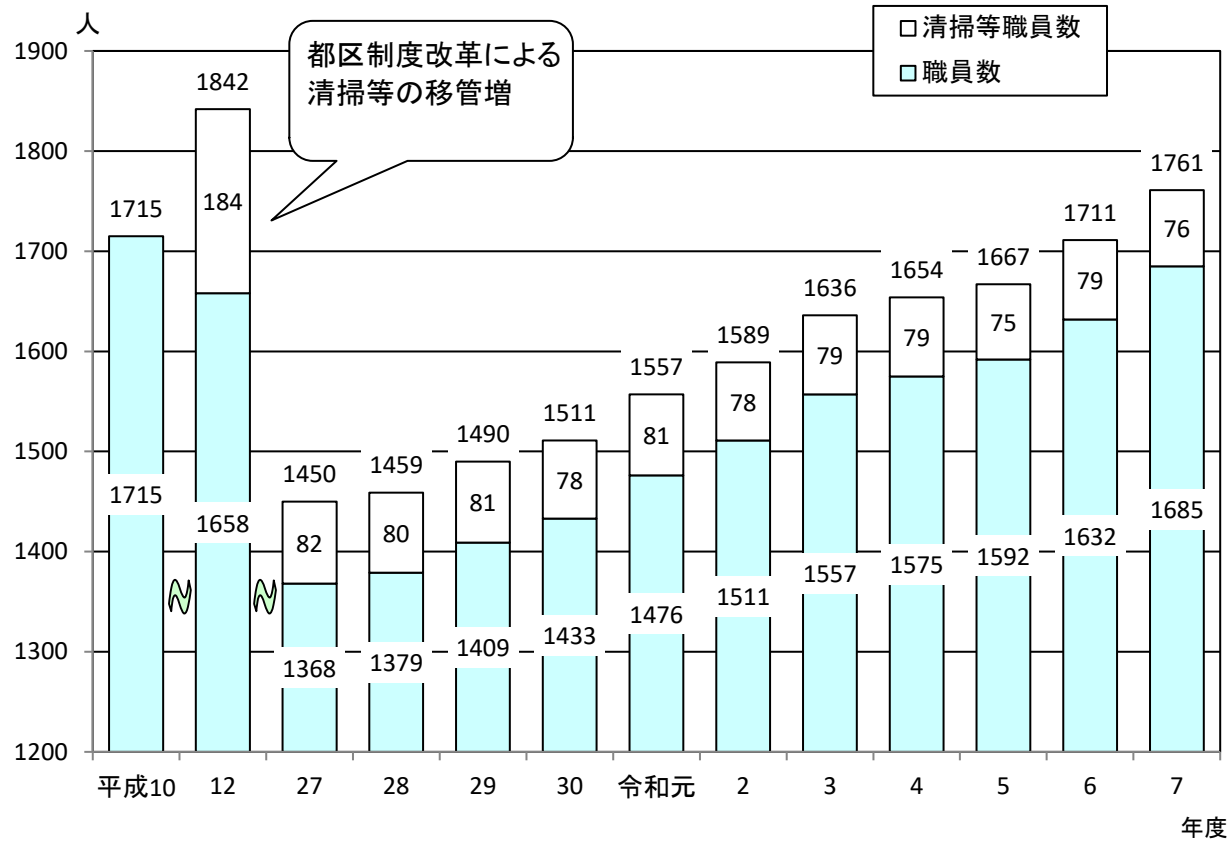


1 職員数の推移



※総務省の地方公共団体定員管理調査と同一基準に基づく数値

2 部門別職員数

(各年度4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門		令和6年度	令和7年度		
一般行政部門	議 会	14人	14人	0人	防災関連事務増等による増 定額減税に伴う不足額給付金事務等による増 欠員補充等による増 欠員補充等による増 相談融資体制強化による増 再開発事務増等による増
	総 務・企 画	317人	334人	17人	
	税 務	51人	53人	2人	
	民 生	554人	567人	13人	
	衛 生	259人	266人	7人	
	労 働	1人	1人	0人	
	農 林 水 産	0人	0人	0人	
	商 工	18人	19人	1人	
	土 木	216人	217人	1人	
小 計 A		1,430人 (28人)	1,471人 (19人)	41人 (△9人)	
特別行政部門	教 育 B	244人 (1人)	253人 (1人)	9人 (0人)	幼稚園のクラス増等による増
普通会計 計 C = A + B		1,674人 (29人)	1,724人 (20人)	50人 (△9人)	
公営企業等 会計部門	国民健康保険事業・ 介護保険事業会計等 D	39人 (1人)	39人 (1人)	0人 (0人)	
合 計 C + D		1,713人 (30人)	1,763人 (21人)	50人 (△9人)	

※職員数は一般職に属する職員で、休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員(パートタイム)を除く
※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員および定年前再任用短時間勤務職員であり、外書き

3 一般行政職の級別職員数の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な職務内容		係員	主任	係長・主査	課長補佐	課長	部長	
職員数		509人 (3人)	221人 (7人)	204人 (0人)	53人 (0人)	49人 (0人)	19人 (0人)	1,055人 (10人)
構成比		48.2% (30.0%)	20.9% (70.0%)	19.3% (0.0%)	5.0% (0.0%)	4.6% (0.0%)	1.8% (0.0%)	100% (100%)
参考	1年前の構成比	47.0%	21.7%	19.4%	5.2%	4.9%	1.8%	100%
	5年前の構成比	43.5%	23.4%	20.6%	5.3%	5.3%	1.9%	100%

※「中央区職員の給与に関する条例」に基づく給料表の級区分による職員数
※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務
※（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員であり、外書き
※構成比は級ごとに算出し四捨五入しているため、計とは一致しない

4 職員の採用状況

(令和7年4月1日付け新規採用者数)

区 分	事務系	福祉系	一般技術系・医療技術系	技能系	幼稚園教育職員	合計
採用者数	65人	41人	22人	6人	11人	145人

5 障害者の雇用状況

(令和7年6月1日現在)

障害者数	51.5人
雇用率	2.49%

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」第40条に基づく任免状況の通報様式に基づく数値
※平成22年7月の法改正により、短時間勤務職員(0.5人で算定)も対象内
※令和4年の法改正により、法定雇用率が当時の2.6%から、令和6年4月からは2.8%、令和8年7月からは3.0%と段階的に引上げられる。特別区においては昭和56年の区長会申し合わせにより各区3%の目標雇用率が設定されており、その達成に努めている。

6 一般職員の事由別退職者数

(令和6年度)

事 由	定年退職	勸奨退職	普通退職	その他 (傷病・死亡)	合 計
人 数	27人	9人	69人	0人	105人

※交流退職・任期満了・臨時的任用教員を除いた人数